

平成 22 年 度

名古屋 市 各 会 計 予 算

目 次

(一般会計)

平成22年第 1 号議案	平成22年度名古屋市一般会計予算	1頁
--------------	------------------------	----

(特別会計)

平成22年第 2 号議案	平成22年度名古屋市国民健康保険特別会計予算	17頁
平成22年第 3 号議案	平成22年度名古屋市後期高齢者医療特別会計予算	19頁
平成22年第 4 号議案	平成22年度名古屋市老人保健特別会計予算	21頁
平成22年第 5 号議案	平成22年度名古屋市介護保険特別会計予算	23頁
平成22年第 6 号議案	平成22年度名古屋市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算 ..	25頁
平成22年第 7 号議案	平成22年度名古屋市農業共済事業特別会計予算	27頁
平成22年第 8 号議案	平成22年度名古屋市市場及びと畜場特別会計予算	29頁
平成22年第 9 号議案	平成22年度名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計予算 ..	35頁
平成22年第10号議案	平成22年度名古屋市市街地再開発事業特別会計予算	37頁
平成22年第11号議案	平成22年度名古屋市墓地公園整備事業特別会計予算	41頁
平成22年第12号議案	平成22年度名古屋市基金特別会計予算	45頁
平成22年第13号議案	平成22年度名古屋市用地先行取得特別会計予算	51頁
平成22年第14号議案	平成22年度名古屋市公債特別会計予算	55頁

(公営企業会計)

平成22年第15号議案	平成22年度名古屋市病院事業会計予算	59頁
平成22年第16号議案	平成22年度名古屋市城西病院会計予算	65頁
平成22年第17号議案	平成22年度名古屋市水道事業会計予算	67頁
平成22年第18号議案	平成22年度名古屋市工業用水道事業会計予算	71頁
平成22年第19号議案	平成22年度名古屋市下水道事業会計予算	75頁
平成22年第20号議案	平成22年度名古屋市自動車運送事業会計予算	79頁
平成22年第21号議案	平成22年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算	83頁

一 般 会 計

平成 22 年度名古屋市一般会計予算

平成 22 年度名古屋市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,034,844,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

（一時借入金）

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、160,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 歳出予算の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合は、地方自治法第220条第2項ただし書の規定によりこれらの各項の経費の金額を同一款内の各項の間で流用することができることと定める。

平成22年2月19日提出

名古屋市長 河 村 た か し

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額 千円
1 市 税		476,900,000
	1 市 民 税	204,196,000
	2 固 定 資 産 税	197,688,000
	3 軽 自 動 車 税	1,614,000
	4 市 た ば こ 税	16,428,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	1,000
	6 事 業 所 税	15,175,000
	7 都 市 計 画 税	41,798,000
2 地 方 譲 与 税		6,025,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,799,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,711,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 特 別 と ん 譲 与 税	410,000
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	103,000
3 県 税 交 付 金		43,936,000
	1 利 子 割 交 付 金	1,576,000
	2 配 当 割 交 付 金	819,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000
	4 地 方 消 費 税 交 付 金	25,425,000
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,000
	6 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,952,000
	8 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,670,000
4 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		7,000

款	項	金 額 千円
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7, 000
5 地 方 特 例 交 付 金		5, 240, 000
	1 地 方 特 例 交 付 金	5, 240, 000
6 地 方 交 付 税		500, 000
	1 地 方 交 付 税	500, 000
7 交通安全対策特別交付金		1, 000, 000
	1 交通安全対策特別交付金	1, 000, 000
8 使用料及び手数料		46, 364, 619
	1 使 用 料	33, 872, 138
	2 手 数 料	7, 577, 569
	3 診 療 収 入	2, 146, 943
	4 介 護 収 入	1, 806, 640
	5 支 援 収 入	961, 329
9 国 庫 支 出 金		131, 125, 290
	1 負 担 金	110, 604, 909
	2 補 助 金	19, 809, 941
	3 委 託 金	710, 440
10 県 支 出 金		40, 135, 425
	1 負 担 金	17, 853, 107
	2 補 助 金	16, 271, 764
	3 委 託 金	6, 010, 554
11 財 産 収 入		10, 346, 452
	1 財 産 運 用 収 入	1, 486, 998
	2 財 産 売 払 収 入	8, 859, 454
12 寄 附 金		395, 200
	1 寄 附 金	395, 200
13 繰 入 金		10, 839, 149

款	項	金 額 千円
	1 他 会 計 繰 入 金	10,825,649
	2 基 金 繰 入 金	13,500
14 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
15 諸 収 入		138,726,864
	1 延滞金、加算金及び過料	409,502
	2 預 金 利 子	83,395
	3 他会計貸付金元利収入	931,058
	4 貸 付 金 元 利 収 入	99,638,503
	5 受 託 事 業 収 入	960,364
	6 収 益 事 業 収 入	12,387,695
	7 雑 入	24,316,347
16 市 債		123,303,000
	1 市 債	123,303,000
歳 入 合 計		1,034,844,000

歳 出

款	項	金 額 千円
1 議 会 費		2,368,540
	1 議 会 費	2,368,540
2 総 務 費		51,422,240
	1 総 務 管 理 費	28,120,739
	2 財 務 管 理 費	5,123,958
	3 選 挙 費	1,429,717
	4 統 計 調 査 費	1,381,752
	5 徴 税 費	15,366,074
3 健 康 福 祉 費		235,496,287
	1 社 会 福 祉 費	55,557,722
	2 老 人 福 祉 費	48,177,601
	3 生 活 保 護 費	70,831,860
	4 災 害 救 助 費	50,092
	5 国 民 年 金 費	865,803
	6 国 民 健 康 保 険 費	23,374,580
	7 介 護 保 険 費	18,948,964
	8 公 衆 衛 生 費	6,654,176
	9 環 境 衛 生 費	3,250,220
	10 保 健 所 費	7,255,505
	11 衛 生 研 究 所 費	529,764
4 子 ど も 青 少 年 費		122,377,646
	1 子 ど も 青 少 年 費	122,377,646
5 環 境 費		39,257,177
	1 環 境 保 全 費	6,742,816
	2 環 境 事 業 費	32,514,361
6 市 民 経 済 費		117,946,302

款	項	金 額 千円
	1 市 民 生 活 費	5,352,056
	2 文 化 振 興 費	3,385,808
	3 区 役 所 費	14,943,938
	4 産 業 費	90,329,399
	5 観 光 費	2,713,571
	6 工 業 研 究 所 費	1,221,530
7 緑 政 土 木 費		62,050,469
	1 土 木 管 理 費	8,226,151
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,978,403
	3 街 路 費	7,363,577
	4 治 水 費	4,569,974
	5 緑 政 費	16,399,835
	6 農 政 費	1,512,529
8 住 宅 都 市 費		74,410,343
	1 都 市 計 画 費	50,792,877
	2 住 宅 費	23,617,466
9 消 防 費		30,935,458
	1 消 防 費	30,935,458
10 教 育 費		85,379,461
	1 教 育 総 務 費	7,994,653
	2 小 学 校 費	19,138,406
	3 中 学 校 費	8,233,971
	4 高 等 学 校 費	12,011,450
	5 幼 稚 園 費	1,718,948
	6 特 別 支 援 学 校 費	783,853
	7 大 学 費	7,222,000
	8 私 学 振 興 費	2,933,259

款	項	金 額 千円
	9 生涯学習費	19,777,733
	10 体育費	5,565,188
11 公債費		140,599,268
	1 公債費	140,599,268
12 諸支出金		72,500,809
	1 公営企業会計支出金	72,500,809
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		1,034,844,000

第 2 表 繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額 千円
7 緑政土木費	2 道路橋りよう費	道路・橋りよの整備	700,000
	3 街路費	街路の整備	1,200,000
	4 治水費	河川・排水路の整備	800,000
	5 緑政費	公園の整備	200,000
8 住宅都市費	1 都市計画費	地区整備	1,100,000
		土地区画整理事業	500,000
	2 住宅費	住宅の建設	500,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
障害者スポーツセンターの空調設備改修工事	平成23年度	35,000
総合リハビリテーションセンターの空調設備改修工事	平成23年度	114,000
厚生院の空調設備等改修工事	平成23年度	262,000
クオリティライフ21城北医療情報システムの整備	平成23年度	54,000
クオリティライフ21城北連絡通路の整備	平成23年度	157,000
新斎場火葬炉設備の整備	平成23年度 から 平成25年度 まで	3,000,000
ひとり親家庭在宅就業支援事業	平成23年度	124,000
新清掃工場建設に係る環境影響評価基本調査	平成23年度	8,000
港区役所の空調設備改修工事	平成23年度	90,000
楠コミュニティセンターの建設	平成23年度	56,000
滝川コミュニティセンターの建設	平成23年度	56,000
豊岡コミュニティセンターの建設	平成23年度	57,000
表山コミュニティセンターの建設	平成23年度	56,000
名古屋城西南隅櫓の解体修理工事	平成23年度 から 平成26年度 まで	303,000

事 項	期 間	限 度 額 千円
名古屋城旧二之丸東二之門の解体修理 工事	平成23年度 から 平成25年度 まで	32, 000
舗装道の補修	平成23年度	400, 000
市道弥富相生山線第4号橋りょう等の 整備	平成23年度	190, 000
側溝改良	平成23年度	50, 000
篠原橋の改築	平成23年度	150, 000
中川橋の仮橋工事	平成23年度	115, 000
排水施設整備	平成23年度	120, 000
荒子川ポンプ所のポンプ設備更新工事	平成23年度	280, 000
松重閘門東塔の耐震補強工事	平成23年度	73, 000
椿町線こ道橋の整備	平成23年度 から 平成28年度 まで	17, 765, 000
住宅の建設	平成23年度 から 平成24年度 まで	4, 102, 000
市営住宅の耐震改修工事	平成23年度 から 平成24年度 まで	621, 000
緑区東部方面消防署出張所の建設	平成23年度	140, 000
小学校の新設	平成23年度	1, 573, 000

事 項	期 間	限 度 額 千円
志段味東小学校改築の実施設計	平成23年度	40,000
総合体育館自由通路エレベーターの整備	平成23年度	138,000
公共用地先行取得(財政局所管分)	平成23年度 から 平成32年度 まで	50,000 外に利息等相当額
公共用地先行取得(緑政土木局所管分)	平成23年度 から 平成32年度 まで	758,000 外に利息等相当額

(変 更 分)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額 千円	期 間	限 度 額 千円
名古屋市土地開発公社の事業資金借入金に対する債務保証 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成28年度 まで	73,000,000 外に利息相当額	平成22年度 から 平成29年度 まで	64,000,000 外に利息相当額
民間社会福祉施設整備資金融資に係る取扱金融機関に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成30年度 まで	金融機関が資金の貸付を行うにあたり当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,455,000千円を限度として補償する。	平成22年度 から 平成30年度 まで	金融機関が資金の貸付を行うにあたり当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 901,000千円を限度として補償する。
都市型工業団地3号団地建設に係る名古屋市工業技術振興協会の愛知県からの中小企業高度化資金借入に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成31年度 まで	愛知県が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 769,000千円を限度として補償する。	平成22年度 から 平成31年度 まで	愛知県が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 698,000千円を限度として補償する。
名古屋都市整備公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成30年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,981,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成22年度 から 平成30年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,768,780千円及び利息相当額を限度として補償する。
大曽根土地地区画整理事業に伴う移転資金特別融資に係る取扱金融機関に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成35年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,067千円を限度として補償する。	平成22年度 から 平成35年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,015千円を限度として補償する。

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額 千円	期 間	限 度 額 千円
金山北地区施設整備に係る名古屋都市整備公社の株式会社日本政策投資銀行等からの借入金に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成31年度 まで	株式会社日本政策投資銀行等が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,583,172千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成22年度 から 平成31年度 まで	株式会社日本政策投資銀行等が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 1,319,364千円及び利息相当額を限度として補償する。
金山南ビル建設に係る名古屋都市整備公社の民間借入金に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成35年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 4,927,140 千 円 及 び 利息相当額を限度として補償する。	平成22年度 から 平成35年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 4,571,744 千 円 及 び 利息相当額を限度として補償する。
西名古屋港線建設に係る名古屋臨海高速鉄道株式会社の株式会社日本政策投資銀行からの借入金に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成41年度 まで	株式会社日本政策投資銀行が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 15,067,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成22年度 から 平成41年度 まで	株式会社日本政策投資銀行が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 14,221,000千円及び利息相当額を限度として補償する。
栄公園施設建設に係る名古屋都市整備公社の民間借入金に対する損失補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成23年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 3,834,000 千 円 及 び 利息相当額を限度として補償する。	平成22年度 から 平成23年度 まで	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 2,556,000 千 円 及 び 利息相当額を限度として補償する。

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額 千円	期 間	限 度 額 千円
名古屋高速道路公社の民間 借入金に対する債務保証 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成42年度 まで	247,680,000 外に利息相当額	平成22年度 から 平成43年度 まで	256,869,000 外に利息相当額
名古屋高速道路公社の国か らの借入金に対する債務保 証 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成41年度 まで	138,876,000	平成22年度 から 平成42年度 まで	134,877,000
名古屋市住宅供給公社の事 業資金借入金に対する損失 補償 (平成21年第1号議決)	平成21年度 から 平成28年度 まで	金融機関が当該貸付 金の全部又は一部を 回収できないことに より損失を受けたと きは、 7,680,000千円及び利 息相当額を限度とし て補償する。	平成22年度 から 平成29年度 まで	金融機関が当該貸付 金の全部又は一部を 回収できないことに より損失を受けたと きは、 6,500,000千円及び利 息相当額を限度とし て補償する。
科学館理工館・天文館の 改築 (平成19年第1号議決)	平成20年度 から 平成22年度 まで	16,151,000	平成23年度	932,000

第 4 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
社会福祉施設整備費	72,000	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	起債年度より据置期間をふ くめ、40年度間以内に毎年 元利もしくは元金均等の方 法により、又は満期日に元 金を一括して償還する。た だし、財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還又は 借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合 は、その融資条件による。
老人福祉施設整備費	754,000			
公衆衛生施設整備費	157,000			
廃棄物処理施設整備費	346,000			
区役所整備費	44,000			
地域振興施設整備費	191,000			
公共土木事業費	21,809,000			
公園緑地整備費	3,251,000			
住宅建設費	3,704,000			
消防施設整備費	1,601,000			
義務教育施設整備費	1,683,000			
高等学校整備費	446,000			
特別支援学校整備費	8,000			
生涯学習施設整備費	9,678,000			
体育施設整備費	908,000			
庁舎整備費	1,245,000			
高速道路建設資金貸付金	4,070,000			
高速道路事業出資金	3,638,000			
病院事業出資金	5,552,000			
高速度鉄道事業補助金	496,000			
高速度鉄道事業出資金	8,998,000			
臨時財政対策債	40,000,000			
都市高速鉄道事業損失補償金	12,461,000			
城西病院不良債務解消補助金	2,191,000			
計	123,303,000			